

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GTグローバル インベストメント・オープン」は、このたび、第45期の決算を行いました。

当ファンドは内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）・債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



GTグローバル
インベストメント・オープン

追加型投信／内外／資産複合

第45期末(2019年2月28日)	
基準価額	7,693円
純資産総額	2,100百万円
第45期	
騰落率	△ 9.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



交付運用報告書

第45期

(決算日 2019年2月28日)

作成対象期間 (2018年8月29日～2019年2月28日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

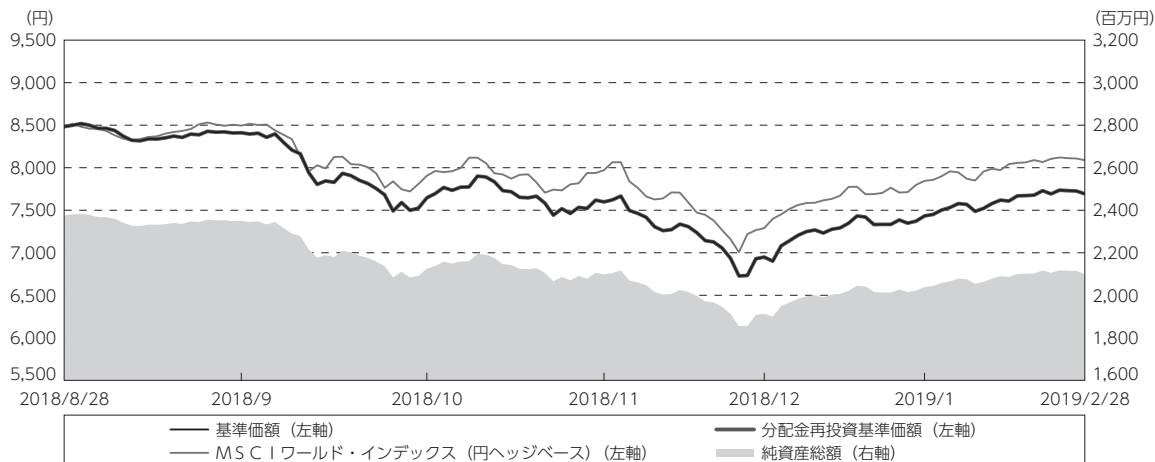
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月29日～2019年2月28日)



期首：8,483円

期末：7,693円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI Iワールド・インデックス(円ヘッジベース)は、期首(2018年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI Iワールド・インデックス(円ヘッジベース)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・日本を含む世界各国の株式を主要投資対象としているため、香港やスイスなどの株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより株式銘柄選択を行った結果、RIO TINTO (オーストラリア/素材)、GARMIN (米国/耐久消費財・アパレル)などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・ドイツや英国などの株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・BRP CA- SUB VOTING (カナダ/耐久消費財・アパレル)、VALERO ENERGY (米国/エネルギー)などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(2018年8月29日～2019年2月28日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 81	% 1.051	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.506)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.490)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.023)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.044	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.044)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.018)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	89	1.157	
期中の平均基準価額は、7,756円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2014年2月28日～2019年2月28日)

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)は、2014年2月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年2月28日 決算日	2015年3月2日 決算日	2016年2月29日 決算日	2017年2月28日 決算日	2018年2月28日 決算日	2019年2月28日 決算日
基準価額 (円)	6,454	7,319	6,455	7,432	8,286	7,693
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.4	△ 11.8	15.1	11.5	△ 7.2
MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース)騰落率 (%)	—	12.6	△ 11.9	18.9	10.3	△ 0.8
純資産総額 (百万円)	2,880	2,884	2,281	2,368	2,382	2,100

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

(2018年8月29日～2019年2月28日)

投資環境

TOPIX (東証株価指数) (日本)	△7.2%	S & P 500 指数 (米国)	△3.9%
FTSE 100 指数 (英国)	△7.1%	DAX 指数 (ドイツ)	△8.1%
CAC 40 指数 (フランス)	△4.5%		
米ドル/円 110円87銭 (前期末111円23銭)		ユーロ/円 126円09銭 (前期末130円04銭)	

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

< 株式市場 >

当期の世界の株式市場は、米国や英国などの主要先進国を中心に下落しました。①欧州や中国を中心としたマクロ経済指標の軟調さ、②米国の利上げペース加速への懸念、③米中貿易摩擦をめぐる交渉の難航一などが投資家心理を悪化させる要因となりました。

< 債券市場 >

当期の債券市場は、国債利回り水準をみると、米国では残存2年以上のゾーンを中心に低下 (債券価格は上昇)、ユーロ圏でも中期セクター以降の年限を中心に低下しました。米国では、中国などに対する貿易問題への懸念やインフレの落ち着きなどを背景に利回りが低下しました。また、欧州では域内の景気回復ペースの鈍化が鮮明になったことやイタリアの財政問題に対する懸念などを背景に、利回りが低下しました。

< 為替市場 >

当期の為替市場は、株式市場の価格変動性が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米ドルやユーロなどが対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月29日～2019年2月28日)

運用担当チームが持つ定量モデルにより資産配分の決定を行いました。当期は、株式市場の急落に対応するため、2018年10月中旬から2019年1月中旬にかけて株式組入比率をやや引き下げて9割程度としましたが、その他の期間についてはほぼフルインベストメントとしました。株式ポートフォリオの構築に当たっては、企業の収益性、成長性、財務健全性、割安度などを総合的に判断し選定した銘柄に分散投資を行いました。株式以外の部分については、現金を保有する戦略としました。外貨建資産の投資に当たっては、運用担当チームが持つ定量モデルに従って、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行いました。当期は、2019年2月下旬にかけて英ポンドについてやや強気のシグナルとなり、為替ヘッジ比率を引き下げた時期がありましたが、それ以外はおおむね高位のヘッジ比率を維持しました。

当期の主な買付銘柄は、YANGZIJANG SHIPBUILDING HOLDINGS (シンガポール/資本財)、PEARSON (英国/メディア・娯楽) などでした。一方、主な売却銘柄は、VODAFONE GROUP (英国/電気通信サービス)、KERRY PROPERTIES (香港/不動産) などでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月29日～2019年2月28日)

当期の基準価額騰落率は△9.3%となり、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース) の騰落率△4.7%を下回る結果となりました。

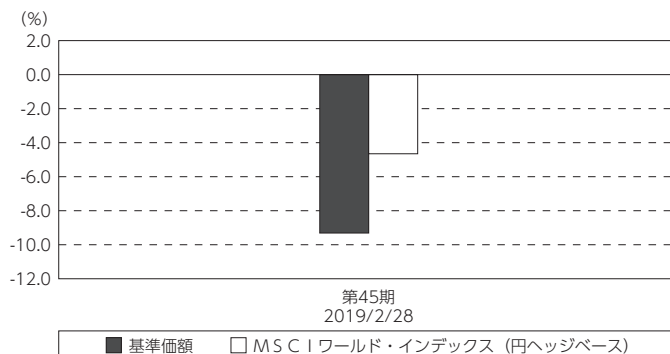
[プラス要因]

- ・個別銘柄選択の積み上げの結果として「金融」をベンチマークと比較して高め、「コミュニケーション・サービス」「生活必需品」を低めの組み入れとしていたことが、対ベンチマークでの収益率のプラス要因となりました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄選択の積み上げの結果として「情報技術」「ヘルスケア」をベンチマークと比較して低め、「素材」を高めの組み入れとしていたことが、対ベンチマークでの収益率のマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース) は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

(2018年8月29日～2019年2月28日)

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第45期
	2018年8月29日 ～2019年2月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,478

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式運用戦略については、株価水準や利益成長率、財務指標の健全度などの観点から個別銘柄ごとに魅力度を算定し、その魅力度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築する戦略とします。また、ポートフォリオにおける株式組入比率については、運用チームの株価見通しに基づき、株価の下落を予想する際には株式比率をやや引き下げ現金を保有する戦略とします。為替ヘッジ比率については原則対円でフルヘッジとしますが、運用チームの見通しに基づき外貨が対円で上昇すると予想するケースでは、ヘッジ比率をやや引き下げ外貨の上昇を享受することを狙う戦略とします。

お知らせ

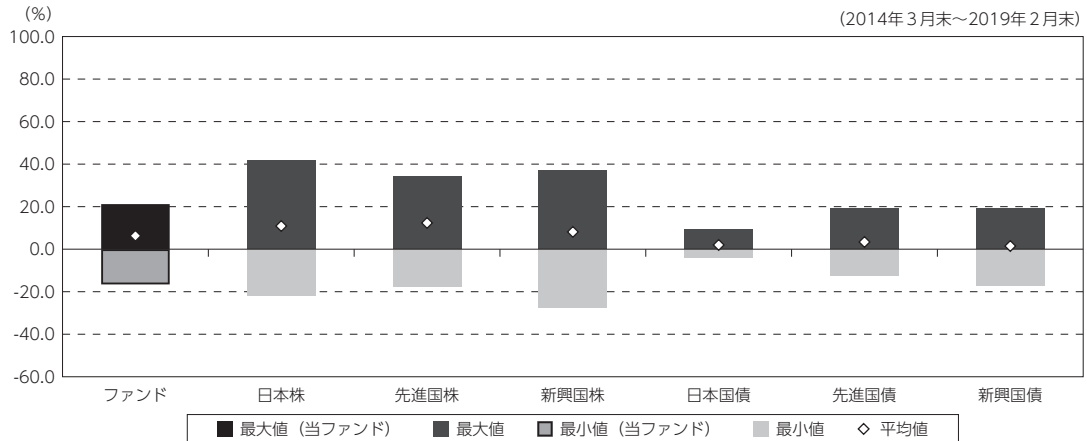
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2025年8月28日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）・債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ・外貨建資産の投資に当たっては、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行います。 ・MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）をベンチマークとします。
主要投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）・債券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む世界各国の株式・債券の中から、企業の収益性、成長性、安定性、割安度などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行います。 ・資産配分、為替ヘッジ比率の決定、債券ポートフォリオの運用についてはトップダウン・アプローチ、株式ポートフォリオの運用についてはボトムアップ・アプローチによる運用を行います。
分配方針	原則として年2回の毎決算時（2・8月の各28日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.3	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5
最大値	21.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-16.6	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年2月28日現在)

○組入上位10銘柄

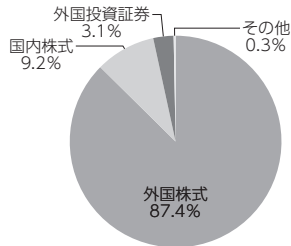
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN	医薬品/バイオテクノロジー/ライオン	スイスフラン	スイス	2.5
2	GARMIN	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	2.4
3	STARBUCKS	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.2
4	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.2
5	BIOGEN	医薬品/バイオテクノロジー/ライオン	米ドル	アメリカ	2.2
6	RIO TINTO	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
7	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	フランス	2.1
8	HP	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.1
9	XEROX	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.1
10	HCA HEALTHCARE	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.1
組入銘柄数			81銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

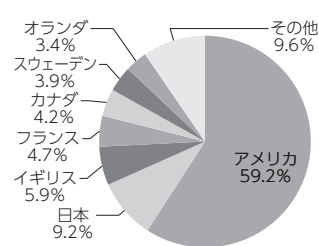
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

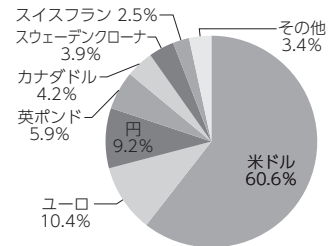
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第45期末
	2019年2月28日
純資産総額	2,100,047,017円
受益権総口数	2,729,782,860口
1万口当たり基準価額	7,693円

* 期中における追加設定元本額は1,204,821円、同解約元本額は71,637,637円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、MSCI Inc.が公表するMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）をもとに設定日を10,000として、当社が独自に指数化しています。MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。